



## 市川レポート

## イスラエルとイランの軍事衝突が金融市場に与える影響について

- イスラエルのイラン空爆を受け、原油、金、米ドル、産油国通貨が上昇し、主要株価指数は下落。
- イスラエルはイランが米国との協議においてウラン濃縮活動の完全放棄に応じないと判断した模様。
- 両国とも長期化は望まないと恐れ米国の仲裁で早期に停戦合意なら市場への影響は一時的。

## イスラエルのイラン空爆を受け、原油、金、米ドル、産油国通貨が上昇し、主要株価指数は下落

イスラエルは6月13日からイラン各地の核関連施設や軍事施設などへの大規模な空爆を開始し、イランもイスラエルへの報復として弾道ミサイルで同国領土を攻撃しました。15日にはイスラエルが攻撃対象をインフラ施設にも広げ、イランの燃料関連施設などを狙った空爆を実施、イランも多数の弾道ミサイルなどの発射を続けており、両国の交戦は激化しています。

イスラエルによるイラン攻撃の報道を受け、6月13日の金融市場ではWTI（ウエスト・テキサス・インターメディアート）原油先物価格が急騰し、主要株価指数は日米欧を中心に軒並み下落する動きがみられました。原油高によるインフレ懸念の強まりから、米国や欧州では長期金利の上昇が目立ち、為替市場では米ドルやノルウェークローネなど産油国通貨が対主要通貨で買われたほか、金先物価格も上昇し、4月につけた過去最高値に迫りました。

【図表1：イスラエルとイランの対立経緯と親イラン勢力】

イスラエルとイランの対立経緯	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ イラン革命（1979年）前、イランは親米のパーレビ国王が治めており、イスラエルと比較的近い関係にあった。</li> <li>➢ しかし、1979年のイラン革命で、初代最高指導者ホメイニ師がパーレビ王政を倒すと、イランはイスラム教シーア派による宗教指導体制に移った。</li> <li>➢ これにより、イランはイスラエルを「聖地エルサレムを奪った敵」とみなすようになり、現在も反イスラエルを国是に掲げている。</li> </ul>
主な親イラン勢力	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ レバノンのイスラム教シーア派組織ヒズボラ（南レバノンの一部を占領しているイスラエルに抵抗）。</li> <li>➢ イエメンの親イラン武装組織フーシ（紅海・アラビア海における、イスラエル関係船舶の航行阻止を標榜）。</li> <li>➢ イスラム組織ハマス（武力によるイスラエル打倒とパレスチナでのイスラム国家樹立を目指す）。</li> </ul>

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：最近のイスラエルとイランの主な軍事衝突】

年	月日	内容
2023年	10月7日	親イラン勢力のハマスがイスラエルを急襲。
2024年	4月1日	イランの支援を受けていたシリアのイラン大使館が攻撃を受ける。
	4月13日	イランがイスラエルに初めての直接攻撃。
	9月17日	親イラン勢力のヒズボラの戦闘員が保有していたボケベルが一斉に爆発。
	10月1日	イランがイスラエルに報復攻撃。
	10月26日	イスラエルがイランの軍事施設を狙い反撃。

(出所) 各種報道を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



## イスラエルはイランが米国との協議においてウラン濃縮活動の完全放棄に応じないと判断した模様

イスラエルとイランは過去、良好な関係にありましたが、イランでは1979年のイラン革命により親米のパーレビ王政が倒され、宗教を厳格に解釈したイスラム教シーア派による宗教指導体制が樹立されました（図表1）。新たな体制のもと、イランはイスラエルを「聖地エルサレムを奪った敵」と位置付けて国交を断絶、現在も反イスラエルを国是に掲げています。

最近の動きをみると、イスラエルは2023年10月にパレスチナ自治区ガザのイスラム組織ハマスと衝突して以降、ハマスを支援するイランへの攻撃を強めてきました（図表2）。2024年4月にはイスラエルとイランが史上初めて直接交戦し、同年10月に再び衝突しました。イランは米国との核協議を2025年4月から続けてきましたが、イスラエルはイランがウラン濃縮活動の完全放棄には応じないと判断し、今回の攻撃に踏み切ったと推測されます。

## 両国とも長期化は望まないと恐れ米国の仲裁で早期に停戦合意なら市場への影響は一時的

現時点でイスラエルとイランの交戦は続いている模様であり、また、米国とイランの核協議について、仲介役のオマーンは6月14日、15日に予定されていた6回目の協議は中止になったと発表しました。一方、トランプ米大統領は6月15日、自身のSNSで「イスラエルとイランの間にもまもなく平和をもたらすだろう」と投稿し、米国が停戦に向けて関与する可能性を示唆しました。

米国の仲裁で両国が早期に停戦で合意すれば、市場への影響は一時的と思われる。イスラエルのネタニヤフ政権は盤石ではなく、主な親イラン勢力（レバノンのイスラム教シーア派組織ヒズボラなど）は弱体化しており、イスラエルもイランも交戦の長期化は望まないと考えられます。イランによるホルムズ海峡の封鎖はリスクですが、イランの原油収入にも影響が及ぶため、市場では現実化の恐れは小さいとの指摘も多くみられます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインテックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了承下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会